

1.1 津波被災地復興まちづくりプロジェクト

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能を強化する取組を進める。

(1) 「多重防御」による地域の総合防災力の向上

新1 防災緑地整備事業（土木部 まちづくり推進課） 31,600,000

津波災害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。

2 公共災害復旧費（土木部 河川整備課） 22,565,911

東日本大震災により被災した海岸施設等の復旧を行う。

3 河川改修事業（土木部 河川整備課） 2,752,400

河川の河口部において、津波遡上を考慮した堤防の改修を行う。

4 道路整備事業（土木部 道路管理課・道路整備課） 560,000

海岸堤防や防災緑地などとの防災・減災機能の役割分担を踏まえ、道路の最適な配置や構造形式を選定し、二線堤の機能を付加するなど、災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備を行う。

5 河川流域総合情報システム管理費（土木部 河川整備課） 154,499

防災機能の向上、河川の適正な管理、水害による被害の軽減を図るため、海岸、河口部及び主要な河川等にライブカメラを設置し、津波、波浪及び高潮等の防災情報を提供する。

新(再掲) (災害関連事業) 1,182,443 農地災害関連区画整備事業（農林水産部 農村基盤整備課）

大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。

(2) 防災意識の高い人づくり・地域づくり

新(再掲) 学校における災害安全支援事業（教育庁 学校生活健康課） 1,871

東日本大震災の教訓を踏まえ、児童生徒等の防災意識の高揚と主体的に行動に移す態度等を育成し、児童生徒等の安全確保を図るため、保護者や地域、関係機関等と連携した学校安全の体制づくりを行う。

(再掲) 総合情報通信ネットワーク整備事業（生活環境部 災害対策課） 1,375,075

防災通信機能の拡充・強化等を図るため、安全性、経済性、機動性に優れた新システムに更新する。

(3) 地域とともに取り組むまちづくり

新1 復興まちづくり会社設立支援事業（商工労働部 商業まちづくり課） 1,431

復興の担い手となる復興まちづくり会社を支援するため、まちづくりに必要な専門家を派遣する。

2 都市公園整備事業（土木部 まちづくり推進課） 350,000

災害が発生した場合において、避難地や防災活動の拠点となる機能を有する都市公園を整備する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	10	60,543,630
その他の事業	2	27,174,043
合計	12	87,717,673

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む